

議案第 4 7 号

令和 8 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 5, 4 5 6 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 3 8 7, 5 4 4 千円とする。
- 2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 1 日 提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 国 民 健 康 保 険 税		1,362,207	△ 3	1,362,204
	1. 国 民 健 康 保 険 税	1,362,207	△ 3	1,362,204
3. 国 庫 支 出 金		3	6,240	6,243
	1. 国 庫 補 助 金	3	6,240	6,243
4. 県 支 出 金		5,288,052	△ 1,988	5,286,064
	1. 県 負 担 金 ・ 補 助 金	5,288,052	△ 1,988	5,286,064
6. 繰 入 金		700,759	△ 70,656	630,103
	1. 他 会 計 繰 入 金	570,912	△ 9,671	561,241
	2. 基 金 繰 入 金	129,847	△ 60,985	68,862
7. 繰 越 金		1	60,953	60,954
	1. 繰 越 金	1	60,953	60,954
8. 諸 収 入		35,282	△ 2	35,280
	1. 延滞金、加算金及び過料	25,004	△ 2	25,002
歳 入 合 計		7,393,000	△ 5,456	7,387,544

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 総 務 費		169,142	△ 2,888	166,254
	1. 総 務 管 理 費	150,728	△ 3,548	147,180
	2. 徴 税 費	17,348	660	18,008
4. 保 健 事 業 費		90,002	△ 2,568	87,434
	2. 保 健 事 業 費	32,989	△ 2,568	30,421
歳 出 合 計		7,393,000	△ 5,456	7,387,544

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税	1,362,207	△3	1,362,204
3. 国庫支出金	3	6,240	6,243
4. 県支出金	5,288,052	△1,988	5,286,064
6. 繰入金	700,759	△70,656	630,103
7. 繰越金	1	60,953	60,954
8. 諸収入	35,282	△2	35,280
歳入合計	7,393,000	△5,456	7,387,544

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	169,142	△ 2,888	166,254	6,820		△ 9,708	
4. 保 健 事 業 費	90,002	△ 2,568	87,434	△ 2,568			
歳 出 合 計	7,393,000	△ 5,456	7,387,544	4,252		△ 9,708	

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3	△3	0	1. 医療給付費分滞納繰越分	△1	滞納繰越分 △1
				2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	△1	滞納繰越分 △1
				3. 介護納付金分滞納繰越分	△1	滞納繰越分 △1
計	1,362,207	△3	1,362,204			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

2. 子ども・子育て支援事業費補助金	0	6,160	6,160	1. 子ども・子育て支援事業費補助金	6,160	子ども・子育て支援事業費補助金 6,160
3. 社会保障・税番号制度システム整備補助金	0	80	80	1. 社会保障・税番号制度システム整備補助金	80	社会保障・税番号制度システム整備補助金 80
計	3	6,240	6,243			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付金	5,288,052	△1,988	5,286,064	2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	△1,988	保険者努力支援分 △2,568 特別調整交付金 660 都道府県繰入金 △80
計	5,288,052	△1,988	5,286,064			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	570,912	△9,671	561,241	1. 一般会計繰入金	△9,671	事務費繰入金 △9,671
計	570,912	△9,671	561,241			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	129,847	△60,985	68,862	1. 財政調整基金繰入金	△60,985	国民健康保険財政調整基金繰入金 △60,985
計	129,847	△60,985	68,862			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	60,953	60,954	1. 繰越金	60,953	繰越金 60,953
計	1	60,953	60,954			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

2. 退職被保険者等延滞金	1	△1	0	1. 退職被保険者等延滞金	△1	退職被保険者延滞金 △1
4. 退職被保険者等加算金	1	△1	0	1. 退職被保険者等加算金	△1	退職被保険者等加算金 △1
計	25,004	△2	25,002			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	148,669	△3,548	145,121			△3,548		2. 給料	△900	一般職給料	△900
								3. 職員手当等	△1,700	一般職期末手当	△500
										勤勉手当	△900
										一般職退職手当負担金	△300
								4. 共済費	△1,000	一般職共済組合負担金	△1,000
8. 旅費	52	パート通勤費用弁償	52								
計	150,728	△3,548	147,180			△3,548					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	17,348	660	18,008	6,820		△6,160		12. 委託料	660	システム改修業務委託料 660
計	17,348	660	18,008	6,820		△6,160				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	750	0	750	0						財源組替
計	750	0	750							

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

2. 生活習慣病 予防対策事業	12,982	△2,568	10,414	△2,568				12. 委託料	△2,568	生活習慣病予防事業委託料 △2,568
計	32,989	△2,568	30,421	△2,568						

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(10) 14	8,683	55,356	40,844	104,883	18,164	123,047	
補 正 前	(9) 15	8,683	56,256	42,544	107,483	19,164	126,647	
比 較	(1) △1		△ 900	△ 1,700	△ 2,600	△ 1,000	△ 3,600	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	14,684	11,879	606	2,275	336	1,143		2,626
	補 正 前	15,184	12,779	606	2,275	336	1,143		2,626
	比 較	△ 500	△ 900						
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,295					
	補 正 前			7,595					
	比 較			△ 300					

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 14		55,356	37,019	92,375	16,446	108,821	
補 正 前	(0) 15		56,256	38,719	94,975	17,446	112,421	
比 較	(1) △1		△ 900	△ 1,700	△ 2,600	△ 1,000	△ 3,600	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	12,607	10,131	606	2,275	336	1,143		2,626
	補 正 前	13,107	11,031	606	2,275	336	1,143		2,626
	比 較	△ 500	△ 900						
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,295					
	補 正 前			7,595					
	比 較			△ 300					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 900	そ の 他 の 増 減 分	△ 900	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正前 (0) 人 15 補正後 (1) 人 14 増 減 (1) 人 △1
職 員 手 当	△ 1,700	そ の 他 の 増 減 分	△ 1,700	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令 和 8 年 7 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	312,673	
	平 均 給 与 月 額	336,775	
	平 均 年 齢 (歳)	42	
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	312,533	
	平 均 給 与 月 額	336,750	
	平 均 年 齢 (歳)	38	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 8 年 7 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.2			
	4	3	21.4	4		
	3	(1) 7	(100.0) 50.0	3		
	2		0.0	2		
	1	3	21.4	1		
	計	(1) 14	(100.0) 100.0	計		
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	6	40.0	3		
	2	1	6.7	2		
	1	4	26.6	1		
	計	15	100.0	計		

※ 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分			合 計	代表的な職種	
				行政職（一）	行政職（二）
補 正 後	職 員 数 (A)		14	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		13	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	1	1	
		2 号給	3	3	
		3 号給			
		4 号給	7	7	
		5 号給	1	1	
		6 号給	1	1	
		7 号給			
	比 率 (B)/(A) (%)		92.9	92.9	
補 正 前	職 員 数 (A)		15	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		13	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給			
		2 号給	2	2	
		3 号給			
		4 号給	11	11	
		5 号給			
		6 号給			
		7 号給			
	比 率 (B)/(A) (%)		86.7	86.7	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	笠 間 市
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(1) 14
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	4

※ 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり，外数である。

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	